

## 公害健康被害補償予防協会行政コスト計算書の公表について

平成16年8月

### 1. 行政コスト計算書(平成15年度分)の公表の経緯・趣旨等について

#### (1) 経緯

公害健康被害補償予防協会(協会)の会計処理は、昭和62年10月に財政制度審議会・公企業会計小委員会により設定された「特殊法人等会計処理基準」に準拠して行ってまいりましたが、平成13年6月に財政制度等審議会・財政制度分科会・法制・公企業会計小委員会から「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」という報告書が出され、各特殊法人等においては報告書の指針に基づいて速やかに行政コスト計算書等を国民に対し開示することが求められました。

#### (2) 行政コスト計算書作成の趣旨

特殊法人等の説明責任の確保と透明性の向上の観点から、各特殊法人等が公会計のルールにより作成した財務書類を民間企業として活動していると仮定した場合の企業会計のルールにより修正した上で、これに基づき最終的に国民負担に帰すべきコストを明らかにする目的で作成するものです。

なお、行政コスト計算財務書類とは、以下の書類から構成されています。

行政コスト計算書

添付

民間企業仮定貸借対照表

民間企業仮定損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

民間企業仮定利益金処分計算書(又は民間企業仮定損失金処理計算書)

附属明細書

### 2. 今回公表する内容について

#### (1) 概要

行政コスト計算書は、各勘定ごとに作成することとなっておりますが、ホームページへの掲載に当たりましては、協会の業務内容(参考「公害健康被害補償予防制度のしくみ」)ごとの行政コストをわかりやすくお知らせするために、「公害健康被害補償業務」と「健康被害予防業務」の2つにまとめております。

#### (2) 問合せ先等

お問合せは、独立行政法人環境再生保全機構総務部企画課(電話 044-520-9518)までお願いいたします。

### 3. 留意点について

#### (1) 政府交付金

大気汚染による公害病患者への給付の財源は、ばい煙を排出する工場・事業場(賦課金

として徴収)と排気ガスを出す自動車とで8:2の割合で負担することとなっております。

そのうちの自動車の排気ガスからの負担分として、自動車重量税収の一部を国から交付金として受け入れています。交付金の趣旨から賦課金と同様に行政コスト計算書において業務収入に計上すべきものと考えますが、「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」においては計上できないこととされておりますので、交付金収入132億円は業務収入に計上しておりません。

## (2)行政コストについて

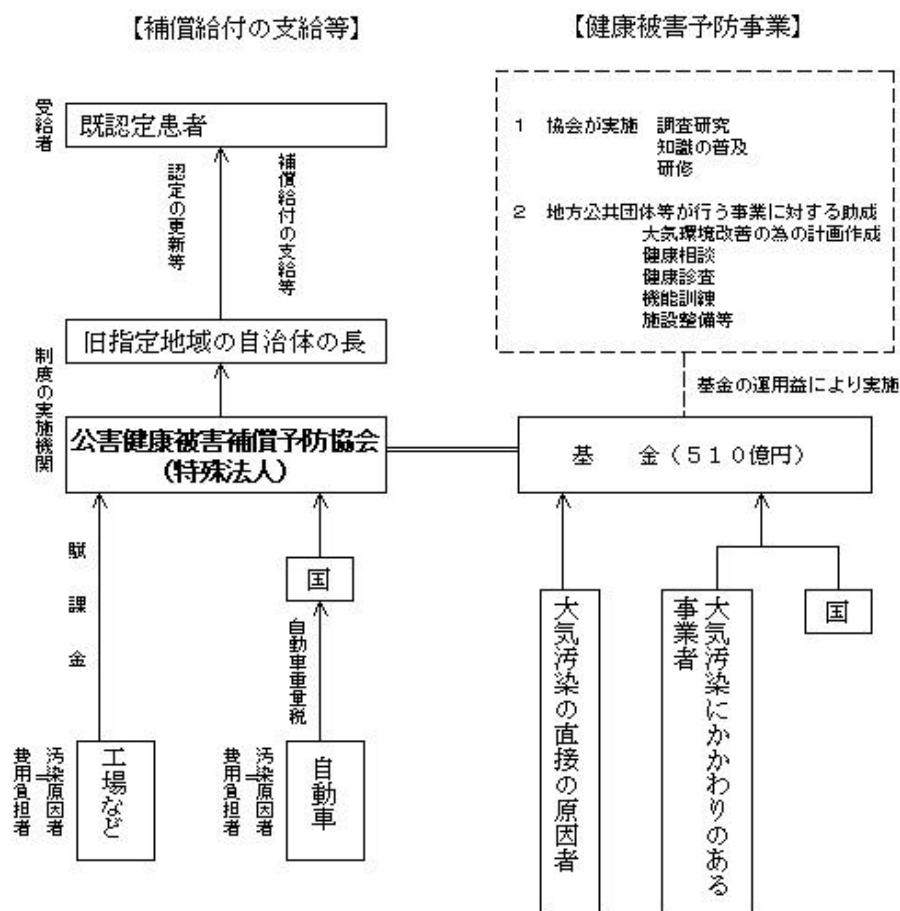
(1)の政府交付金収入132億円を業務収入とみなせば、協会の行政コストは実質11億円となります。

## 参考

### 公害健康被害補償予防制度（旧第一種地域）のしくみ

【制度の発足】 昭和49年9月（昭和63年3月1日改正法施行）

【制度の趣旨】 大気汚染による健康被害の予防のための事業を行うとともに、本来当事者間で民事上の解決が図られるべき健康被害について、その迅速・公正な救済を行おうとするものである。補償給付等に係る費用は全額汚染の原因者が負担する。



# 公害健康被害補償予防協会

## 行政コスト計算書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

(単位：千円 単位未満切捨て)

科 目	公害健康被害補償業務	健康被害予防業務	合 計
業務費用			
仮定損益計算書上の費用			
補償給付費納付金	64,345,906		64,345,906
公害保健福祉事業費納付金	106,709		106,709
給付免責調整支出金	34,836		34,836
健康被害予防事業		1,401,095	1,401,095
徴収業務費	281,384		281,384
事業管理費		28,374	28,374
一般管理費	1,132,738	333,202	1,465,941
還付金	313		313
引当金繰入			
貸倒引当金繰入	101,297		101,297
固定資産除却損	31,334	9,897	41,231
	66,034,521	1,772,570	67,807,091
(控除)業務収入			
賦課金収入	51,288,757		51,288,757
引当金戻入			
納付財源引当金戻入	495,900		495,900
受取利息	2,848	84	2,933
有価証券利息		1,773,883	1,773,883
納付金過年度過払戻入	34,575		34,575
雑益	4,465	1,900	6,366
	51,826,546	1,775,869	53,602,415
業務費用合計	14,207,974	3,298	14,204,675
機会費用			
政府出資等の機会費用		87,127	87,127
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	7,570	2,700	10,270
機会費用合計	7,570	89,827	97,397
行政コスト	注 14,215,544	86,528	注 14,302,073

注) 行政コストのうち13,213百万円は、公害健康被害の補償等に関する法律附則第19条の2の規定に基づく交付金収入である。この交付金は、納付金のうち大気汚染の原因である物質を排出する自動車に係る分として当該年度において必要であると見込まれる金額に相当する当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を協会に対し交付することとされている。

公害健康被害補償予防協会

民間企業仮定貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：千円 単位未満切捨て)

科 目	金 額		
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		17,021,165	
賦課金未収金	2,408,668		
貸倒引当金	2,317,665	91,003	
有価証券		16,433,488	
未収収益		376,859	
未収金		202,011	
流動資産合計			34,124,529
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	66,570		
減価償却累計額	1,277	65,292	
車両運搬具	4,126		
減価償却累計額	3,713	412	
工具・器具・備品	323,189		
減価償却累計額	218,670	104,519	
有形固定資産合計			170,224
2 無形固定資産			
ソフトウェア		50,942	
ソフトウェア仮勘定		53,635	
著作権		705	
電話加入権		1,551	
無形固定資産合計			106,834
3 投資その他の資産			
投資有価証券		34,339,400	
破産先等賦課金未収金	26,115		
貸倒引当金	21,672	4,442	
敷金・保証金		107,310	
投資その他の資産合計			34,451,153
固定資産合計			34,728,212
資産合計			68,852,741
(負債の部)			
流動負債			
未払金		689,214	
未払費用		8,178	
預り金		32,819	
引当金			
納付財源引当金	15,359,489		
賞与引当金	54,991	15,414,481	
流動負債合計			16,144,693
固定負債			
引当金			
退職給付引当金	1,283,830	1,283,830	
資産見返補助金		264,323	
固定負債合計			1,548,154
負債合計			17,692,847
(資本の部)			
資本金			
政府出資金		6,071,570	
民間拠出金		44,948,490	
剰余金			51,020,060
利益剰余金			
積立金	405,954		
当期利益金	259,676	146,278	
剰余金合計			146,278
その他有価証券評価差額金			6,445
資本合計			51,159,893
負債資本合計			68,852,741

公害健康被害補償予防協会

民間企業仮定損益計算書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

(単位：千円 単位未満切捨て)

科 目	金 額	
経常収益		
賦課金収入		51,288,757
政府交付金収入		13,212,800
国庫補助金収入		691,595
資産見返補助金戻入		40,603
引当金戻入		
納付財源引当金戻入	495,900	495,900
事業外収益		
受取利息	2,933	
有価証券利息	1,773,883	
納付金過年度過払戻入	34,575	
雑益	6,366	
事業外収益合計		1,817,757
経常収益合計		67,547,415
経常費用		
補償給付費納付金		64,345,906
公害保健福祉事業費納付金		106,709
給付免責調整支出金		34,836
健康被害予防事業		1,401,095
徴収業務費		281,384
事業管理費		28,374
一般管理費		
一般管理費	989,333	
移転等経費	110,069	
賞与引当金繰入	54,991	
退職給付費用	236,471	
減価償却費	75,075	
一般管理費合計		1,465,941
還付金		313
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	101,297	101,297
経常費用合計		67,765,859
経常損失		218,444
特別損失		
固定資産除却損		41,231
特別損失合計		41,231
当期損失金		259,676

# 公害健康被害補償予防協会

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

(単位：千円 単位未満切捨て)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
賦課金収入	51,218,824
政府交付金収入	13,212,462
国庫補助金収入	876,259
その他の収入	40,745
補償給付費納付金等支出	64,472,760
給付免責調整支出金支出	34,836
健康被害予防事業費支出	1,431,556
徴収業務費支出	282,984
事業管理費支出	37,460
人件費支出	773,393
一般管理費支出	385,275
賦課金還付金支出	313
その他の業務支出	664
小計	2,070,953
利息の受取額	1,713,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	356,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の満期に伴う増	12,536,846
有形固定資産の取得による支出	104,714
無形固定資産の取得による支出	52,407
定期預金の払戻による収入	2,592,000
定期預金の預入による支出	2,592,000
投資有価証券の取得に伴う支出	8,199,264
その他支出	62,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,117,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加	3,760,666
現金及び現金同等物期首残高	12,612,499
現金及び現金同等物期末残高	16,373,165

# 公害健康被害補償予防協会

## 民間企業仮定利益金処分計算書

平成16年3月31日

(単位：千円 単位未満切捨て)

科 目	金 額	
当期末処分利益		
前期繰越利益金	405,954	
当期損失金	259,676	146,278
次期繰越利益金		146,278

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (2) 無形固定資産

当協会で利用するソフトウェアについては、協会内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

貸倒実績率法によっている。

#### (2) 納付財源引当金

翌年度に支払われる障害補償費等の給付に備えて見込額を計上している。

#### (3) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与(期末手当及び業績手当)の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

#### (4) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上している。

##### a 採用している退職給付制度の概要

当協会は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

厚生年金基金制度については、総合設立型である通商産業関係特殊法人年金基金に加入している。



b 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,588,902,700円
年金資産	<u>305,072,000円</u>
退職給付引当金	1,283,830,700円

なお、当協会は退職給付債務の算定にあたり原則法を採用している。

c 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>236,471,705円</u>
退職給付費用	236,471,705円

なお、当協会は退職給付費用の算定にあたり原則法を採用している。

d 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当協会は原則法を採用し、基礎率等のうち割引率は2.0%である。

4 その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

5 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	17,021,165,633円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>648,000,000円</u>
現金及び現金同等物	16,373,165,633円

6 機会費用の計上基準

(1) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

決算日における10年もの国債の利回り(新発国債の最終出来値、1.435%)

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

勘定名	対象者数(名)
第一種地域勘定	0名
第二種地域勘定	0名
業務勘定	12名
健康被害予防事業勘定	<u>3名</u>
合計	15名

7 行政コスト計算財務書類を作成するまでに発生した重要な後発事象

該当なし。